

〔報告者〕

○原 千代子（はら ちよこ）

川崎市ふれあい館 館長



＜プロフィール＞

1957年生まれ、東京都出身。学生時代から川崎の社会福祉法人青丘社を中心とする在日コリアンの人権運動に参加。1988年川崎市ふれあい館設立後、職員を務め2015年4月より館長就任。在日一世・外国人市民の識字学習活動や、多文化家族の教育相談やサポートをすすめてきた。

ふれあい館は開館以来、成人社会教育事業として、主に川崎区の外国人市民を対象に、日常生活に必要な会話や読み書きを学ぶための「識字学級」を開設。毎年述べ120名を超える多国籍の外国人市民の参加があり、20数年間、識字学級を担当を務め、学級運営、市民ボランティアの研修、育成をすすめてきた。そして、識字日本語学習だけでなく、同じ町に住む「市民ボランティア」として、「交流」「共同学習」を大切に、身近な生活支援を行ってきた。

また、川崎市教育委員会が主導し、1997年に設置された「川崎市地域日本語教育推進協議会」の委員を17年間歴任。川崎市における「識字日本語」学習の理念と実践確立に向けて、実践現場からの発信と、新たな取り組みを推進してきた。

2000年頃から、川崎区でニューカマーの子ども達が急増し、2004年地域在住の教員や識字ボランティアと共に「外国につながる中学生サポート」を立ち上げた。それ以来、初期日本語指導と進路保障、日本社会で孤立し、悩んでいる外国につながる子どもの「居場所づくり」を目指して、事業化。2009年より、文部科学省「定住外国人の子どもへの就学支援事業」の補助金を得て、事業を拡大し、現在は小学生、中学生、学齢超過者、高校生までの「外国につながる子どもの学習サポート」事業を運営。毎年、約60名の外国につながる子どもが日本語や教科学習を学び、フィリピンや中国を中心とし、タイやペルー、ブラジル、ベトナム等、多国籍の子ども達が集っている。

2009年より、学習サポート事業は、神奈川県横浜に拠点をおく「多文化共生教育ネットワークかながわ」、鶴見の日系人支援を中心とする「ABCジャパン」と3団体連携で、助成金申請、広域の相談体制の確立、事業連携をすすめている。

＜所属団体紹介＞

社会福祉法人青丘社が受託運営する川崎市ふれあい館（1988年開館）は「日本人と在日外国人が相互にふれあい、差別をなくし、共に生きる地域社会の創造（川崎市ふれあい館条例）」を目指して、川崎区桜本地域および周辺川崎区を中心に、さまざまな事業をすすめている。館は、児童館機能の子ども文化センターと社会教育機能の市民館の合築施設で、2004年からは近隣3小学校のわくわくプラザ事業（含む学童保育機能）、及び乳幼児向けの子育て支援センター事業も委託を受けている。

★事業の概要紹介

地域のこども文化センターとして、子どもの遊びや各種行事、日本語識字学級や人権尊重学級等生涯学習事業、在日コリアン一世を中心とした高齢者サークル事業を行っている。また、「中高生の学習支援と居場所づくり事業」に力をいれ、2004年から「外国につながる子どもの学習サポート」

（約60名）、2013年からは生活保護家庭や経済的に困難な子どもを対象に「川崎市学習支援・居場所づくり事業」委託を受け、約60名の中学生が参加。連携している大学の学生、さらに学習サポート卒の高校生や青年が頼もしい「ロールモデル」として、ボランティアスタッフを務めている。

＜活動内容＞『地域社会と多文化家族をつなぐ協働事業～防災講座実施～』

I. 課題

- (1) 川崎市外国人総数は11,525名、全市の約40%が川崎市に集住。(2015年12月)
- (2) 川崎市には社会生活に必要な情報を十分に得ることができない「生活者」としての外国につながる人びと、多文化家族が多く居住。日本語だけで情報を得るのはむずかしい。
- (3) 川崎市は臨海工業地帯隣接、住宅密接地域。地震や津波等の防災への備えが緊急。

II. 課題解決のための方法と手順

1. 現状把握・課題設定

(1)川崎市ふれあい館の成人識字学級(1988年設立)～28年

*毎年、のべ120名以上参加。定住外国人70%。生活に必要な「識字日本語学習」。

→しかし、生活、労働等が厳しく、定着率は低い！1年以上継続者は1割以下。

(2)川崎市は防災への備えが緊急な地域だが、外国につながる人びとは『情報弱者』

→多言語情報パンフレットは区役所にあるけれど・・・当事者にどう届くのか？

→地震、津波への知識、最低1週間家庭備蓄～全く知らない！

2. ファシリテーション

(1)ふれあい館職員が、『命を守る防災フォーラム』実施を通じて、新たな連携システムを構築。

(2)外国人、多文化家族が「癒し」「情報」「日本語」を求めて集まる場と関係機関をつなぐ。

3. 連携(ネットワーク)

(1)「外国人が集まる場」～カトリック教会、市民館(夜)・ふれあい館(昼)の日本語識字学級

⇔関係機関<行政>区役所危機管理担当、企画課<地域社会>区民会議(民生委員、町会長等)

(2)エスニックコミュニティの多言語通訳・相談機能と連携

4. リソースの把握・活用

(1)教会のエスニックコミュニティリーダー、識字日本語ボランティアとの連携→生活支援の関係づくり

(2)区役所～行政機関が持っている専門的な情報、知見の活用

5. 方法の開発

(1)防災意識を高めるための体験型講座(起震車、煙体験、消火体験)

(2)区役所の防災資料→「餅は餅屋」

～リアルな地震映像・目で見ると防災リュック・自分の避難所・防災手帳→住所と名前は日本語学習

III. 成果

- ①行政機関の意識改革～外国人市民の実態を知る→どのように情報を届けるか！
- ②防災講座参加者の増加 2014年度(2か所)120名→2015年度(3か所)200名
- ③外国につながる家族と日本人市民の相互のつながり・支援の連携→防災講座から生活相談へ

IV. 今後の課題

- ①協働事業の継続と広がり
- ②地域社会とのつながりをどう深めるか